

2024. **6**
No. **226**

調査レポート

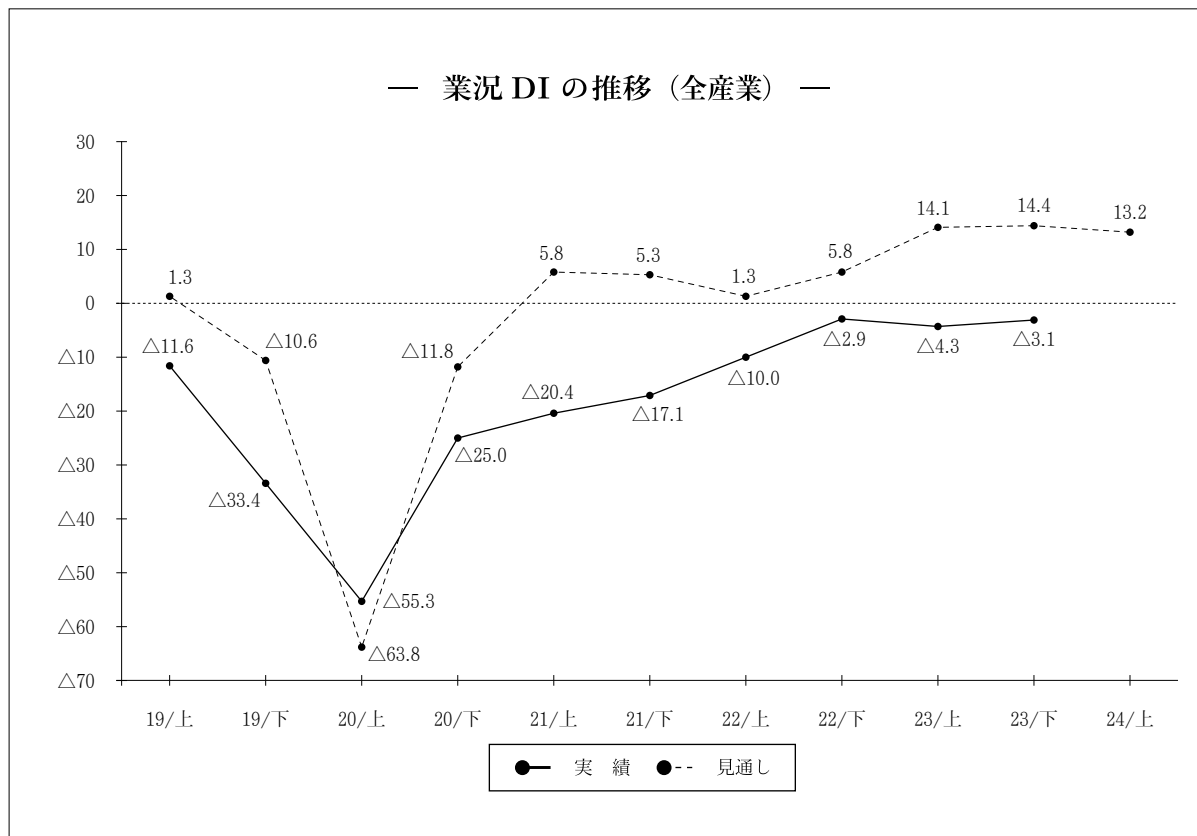
第 96 回県内企業経営動向調査

要	約		2
1	業	況	 3
2	生	産	 4
3	売	上	 4
4	在	庫	 5
5	仕入・販売価格		 6
6	収	益	 7
7	資 金 繰 り		 8
8	設 備 投 資		 9
9	経営上の問題点		 12
10	雇	用	 14



山梨中央銀行

— 2023 年度下期の業況は、12 期連続のマイナス
2024 年度上期は、好転の見通し —



● 調査実施要領

- 1 調査目的：県内主要業界の経営動向把握を通じて、県内景況判断資料を作成する。
- 2 調査対象：県内中堅・中小企業 352 社
- 3 調査対象期間
2023 年 10 月～ 2024 年 3 月期（実 績）
2024 年 4 月～ 2024 年 9 月期（見通し）
- 4 調査方法：記名式アンケート調査
- 5 調査時点：2024 年 4 月上旬
- 6 回答状況：有効回答数 295 社
有効回答率 83.8%

※ 当レポート中の業種分類において、「電気機械」には「情報通信機械」、「電子部品・デバイス」も含む。
また、山梨県鉱工業生産指数の業種分類変更に伴い、旧「はん用・生産用機械」のうち旧「はん用機械」と旧「業務用機械」を統合して「汎用・業務用機械」に変更した。

業 種	回答企業数	構 成 比
製 造 業	146 社	49.5 %
食 品	20	6.8
ニ ッ ト	5	1.7
織 物	7	2.4
製 材	4	1.4
家 具	2	0.7
和 紙 ・ 紙 製 品	11	3.7
宝 飾	15	5.1
電 気 機 械(※)	21	7.1
生 産 用 機 械(※)	23	7.8
輸 送 機 械	14	4.7
汎 用 ・ 業 務 用 機 械(※)	16	5.4
プ ラ ス チ ッ ク	8	2.7
非 製 造 業	149	50.5
建 設	28	9.5
卸 売	21	7.1
小 売	31	10.5
ホ テ ル ・ 旅 館	20	6.8
運 輸	18	6.1
レ ジ ャ ー	10	3.4
サ ー ビ ス	21	7.1
全 産 業	295	100.0

要 約

1. 業 況

2023 年度下期は、12 期連続のマイナス（「悪い」超）となった。県内企業の景況感は、経済社会活動の正常化に伴い非製造業で改善の動きがみられた一方、海外経済の減速等に伴う在庫調整の長期化や、エネルギー価格・原材料価格の高騰等を背景に、製造業で悪化の傾向が続いた。

2024 年度上期は、製造業、非製造業ともに「好転」超となっている。

2. 生 産

2023 年度下期は、「増加」先と「減少」先が拮抗した。

2024 年度上期は、「増加」超となっている。

3. 売 上

2023 年度下期は、製造業、非製造業ともに「増加」超となった。

2024 年度上期は、製造業、非製造業ともに「増加」超となっている。

4. 在 庫

2023 年度下期は、製造業が「減少」超に転じた一方、非製造業は「増加」超となり、総体でも「増加」超となった。在庫水準は、製造業、非製造業ともに「過大」超となった。

2024 年度上期は、製造業が「増加」超となっている一方、非製造業は「減少」超となっているが、総体では「増加」超となっている。

5. 仕入・販売価格

2023 年度下期は、仕入価格、販売価格ともに「上昇」超となった。

2024 年度上期は、仕入価格、販売価格ともに、引き続き「上昇」超となっている。

6. 収 益

2023 年度下期は、製造業が「減少」超となった一方、非製造業は「増加」超となり、総体でも「増加」超となった。

2024 年度上期は、製造業、非製造業ともに「増加」超となっている。

7. 資金繰り

2023 年度下期は、製造業が「悪化」超となった一方、非製造業は「好転」超となったが、総体では「悪化」超に転じた。

2024 年度上期は、製造業、非製造業ともに「好転」超となっている。

8. 設備投資

2023 年度下期は、実施率が前期を上回ったほか、投資額も「増加」超に転じた。

2024 年度上期は、実施予定率が前期と同水準で、投資額は「増加」超となっている。

9. 経営上の問題点

「仕入価格高騰」が 5 期連続のトップとなった。エネルギー価格・原材料価格は高止まりしており、企業経営への影響が続いている。以下、「従業員の高齢化」、「人材・技術不足」、「労働力不足」、「人件費増大」と続いた。前期と比較すると、「人件費増大」や「人材・技術不足」が上昇するなど、雇用や人材面に関する項目が企業の重要課題となっている。

10. 雇 用

2023 年度下期は、製造業、非製造業ともに「不足」超となり、総体でも 7 期連続の「不足」超となった。

今後の対策は、「正社員の採用」が 5 期連続の最多で、以下、「現状維持」、「アルバイト・パートの補充」の順となっている。少子高齢化の進展により労働力人口が減少するなか、売り手市場が続く、人材の流動性が高まっていることから、正規雇用で人材の確保・定着を図ろうとする動きが続いている。

〔注〕 DI について

DI（デフュージョン・インデックス）は、景気動向調査における回答企業の業況判断を指数化したもので、「良い」（または「好転」、「増加」等）と答えた企業の割合と「悪い」（または「悪化」、「減少」等）と答えた企業の割合との差である。

例えば、業況について回答した企業のうち、30%の企業が「良い」と回答し、10%の企業が「悪い」と回答した場合、業況 DI は $30\% - 10\% = 20$ となる。なお、「良い」と回答した企業が多い場合（DI がプラスの場合）は「良い」超、「悪い」と回答した企業が多い場合（DI がマイナスの場合）は「悪い」超と表現する。

1 業 況

2023 年度下期実績

全産業の業況実績 D I（「良い」－「悪い」）は、△ 3.1 と前期（△ 4.3）と比べて 1.2 ポイント上昇したものの、12 期連続のマイナス（「悪い」超）となった。県内企業の景況感は、経済社会活動の正常化に伴い非製造業で改善の動きがみられた一方、海外経済の減速等に伴う在庫調整の長期化や、エネルギー価格・原材料価格の高騰等を背景に、製造業は悪化の傾向が続いた。

製造業は、△ 18.5 と前期（△ 17.6）と比べて 0.9 ポイント低下した。このうち機械関連では、生産用機械が「良い」超に転じた一方、汎用・業務用、電気、輸送の各機械は引き続き「悪い」超となった。機械関連以外では、和紙・紙製品が「良い」超となった一方、家具、プラスチック、製材、食品、宝飾は「悪い」超となった。

非製造業は、12.1 と前期（9.2）と比べて 2.9 ポイント上昇した。運輸、卸売が「悪い」超となった一方、サービス、ホテル・旅館、小売、建設は「良い」超となった。

2024 年度上期見通し

全産業の業況見通し D I（「好転」－「悪化」）は、13.2 と「好転」超となっている。

製造業は、10.3 で「好転」超となっている。このうち機械関連では、電気、汎用・業務用、輸送、生産用の全機械が「好転」超となっている。機械関連以外では、ニット、和紙・紙製品が「好転」超となっている一方、製材、家具、織物、プラスチック、食品は「悪化」超となっており、機械工業と比較すると先行きに対して厳しい見方がなされている。

非製造業は、16.1 で「好転」超となっている。小売、卸売が「悪化」超となっている一方、ホテル・旅館、レジャー、運輸、建設、サービスは「好転」超となっている。特に、ホテル・旅館で 8 割、レジャーで 6 割の先が「好転」と回答している。

図 1 業況の実績・見通し（全産業）

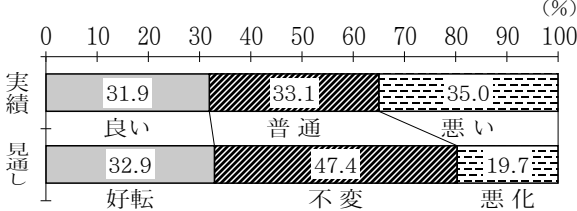


表 1 業 況 D I

	2022 年度 上期実績	2022 年度 下期実績	2023 年度 上期実績	2023 年度 下期実績	2024 年度 上期見通し
全 産 業	△ 10.0	△ 2.9	△ 4.3	△ 3.1	13.2
製 造 業	△ 13.1	△ 21.1	△ 17.6	△ 18.5	10.3
食 品	△ 23.5	△ 22.7	10.0	△ 10.0	△ 10.0
ニ ッ ト	25.0	60.0	20.0	0.0	40.0
織 物	△ 50.0	△ 18.2	△ 18.2	0.0	△ 14.3
製 材	40.0	0.0	△ 40.0	△ 25.0	△ 75.0
家 具	△ 50.0	△ 33.3	△ 50.0	△ 50.0	△ 50.0
和 紙 ・ 紙 製 品	△ 18.2	△ 33.3	△ 27.3	18.2	18.2
宝 飾	0.0	20.0	38.9	△ 6.7	0.0
電 気 機 械	△ 4.3	△ 47.8	△ 52.4	△ 38.1	38.1
生 産 用 機 械	33.3	△ 27.3	△ 41.7	4.3	13.0
輸 送 機 械	△ 53.3	△ 53.3	△ 15.4	△ 35.7	14.3
汎 用 ・ 業 務 用 機 械	△ 33.3	△ 18.8	△ 37.5	△ 50.0	37.5
プ ラ ス チ ッ ク	△ 28.6	△ 14.3	0.0	△ 50.0	△ 12.5
非 製 造 業	△ 7.0	16.6	9.2	12.1	16.1
建 設	△ 4.2	0.0	△ 7.7	3.6	10.7
卸 売	△ 20.0	0.0	△ 20.8	△ 9.5	△ 4.8
小 売	△ 20.0	21.9	11.4	19.4	△ 9.7
ホ テ ル ・ 旅 館	△ 13.0	45.5	60.0	30.0	75.0
運 輸	△ 5.3	0.0	0.0	△ 11.1	16.7
レ ジャ ー	40.0	11.1	20.0	0.0	50.0
サ ー ビ ス	9.1	35.0	15.8	42.9	9.5

2 生 産

2023 年度下期実績

全産業（製造業および建設業）の実績 D I（「増加」－「減少」）は、0.0 と前期（△12.3）と比べて 12.3 ポイント上昇した。

このうち機械関連では、汎用・業務用、輸送機械が「減少」超となった。一方、電気機械、生産用機械は前期と比べて各々 57.2 ポイント、50.4 ポイントの大幅な上昇となり、「増加」超に転じた。機械関連以外では、製材、食品、ニット、織物が「増加」超となった一方、家具、プラスチック、建設は「減少」超となった。

2024 年度上期見通し

全産業（製造業および建設業）の見通し D I（「増加」－「減少」）は、12.6 と「増加」超となっている。

このうち機械関連では、汎用・業務用、電気、生産用、輸送の全機械が「増加」超となっている。機械関連以外は、家具、和紙・紙製品が「減少」超となっている一方、ニット、食品、建設は「増加」超となっている。なお、織物、宝飾、プラスチックは、「増加」先と「減少」先が拮抗している。

図2 生産の実績・見通し（製造業・建設業）

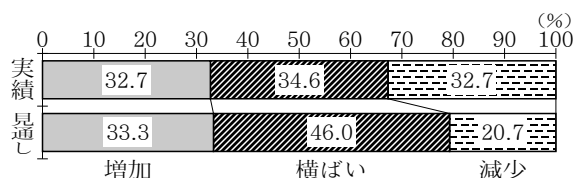
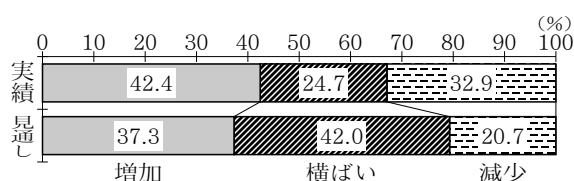


表2 生産 D I

	2022年度 下期実績	2023年度 上期実績	2023年度 下期実績	2024年度 上期見通し
全産業	6.4	△12.3	0.0	12.6
製造業	4.1	△10.8	0.8	13.5
建設業	19.2	△21.7	△3.8	7.7

図3 売上の実績・見通し（全産業）



3 売 上

2023 年度下期実績

全産業の実績 D I（「増加」－「減少」）は、9.5 と前期（4.6）と比べて 4.9 ポイント上昇し、5 期連続の「増加」超となった。

製造業は、2.1 と前期（△6.5）と比べて 8.6 ポイント上昇し、「増加」超に転じた。このうち機械関連では、生産用機械が「増加」超に転じた一方、汎用・業務用機械は「減少」超となり、電気機械、輸送機械は「増加」先と「減少」先が拮抗するなど、ばらつきがみられた。機械関連以外では、家具、プラスチック、製材が「減少」超となった一方、宝飾、食品、ニット、和紙・紙製品は「増加」超となった。

非製造業は、16.8 と前期（15.8）と比べて 1.0 ポイント上昇し、引き続き「増加」超となった。建設、レジャーで「増加」先と「減少」先が同数となった以外は、すべての業種で「増加」超となるなど、総じて増収傾向が窺われた。

2024 年度上期見通し

全産業の見通し D I（「増加」－「減少」）は、16.6 と「増加」超となっている。

製造業は、13.7 と「増加」超となっている。このうち機械関連では、汎用・業務用、電気、生産用、輸送の全機械で「増加」超となっている。機械関連以外では、家具、製材が引き続き「減少」超となっている一方、ニット、和紙・紙製品、宝飾、食品は「増加」超となっている。

非製造業は 19.5 と「増加」超となっている。小売が「減少」超となっている以外は、すべての業種が「増加」超となっている。ホテル・旅館で 8 割、レジャーで 6 割の先が「増加」と回答しており、特に観光関連産業で強い増収見込みを示している。

表3 売上 D I

	2022年度 下期実績	2023年度 上期実績	2023年度 下期実績	2024年度 上期見通し
全産業	23.1	4.6	9.5	16.6
製造業	15.5	△6.5	2.1	13.7
非製造業	31.1	15.8	16.8	19.5

4 在 庫

2023 年度下期実績

全産業の実績 D I（「増加」－「減少」）は、2.0 と前期（2.4）に比べてわずかながら低下したものの、引き続き「増加」超となった。

製造業は、△ 3.4 と前期（3.9）に比べて 7.3 ポイント低下し、「減少」超に転じた。このうち機械関連では、電気機械が「増加」超となった一方、輸送、汎用・業務用、生産用の各機械は「減少」超となった。機械関連以外では、ニット、宝飾、織物が「増加」超となった一方、プラスチック、和紙・紙製品、製材、食品は「減少」超となった。

非製造業は、17.3 と前期（△ 1.7）と比べて 19.0 ポイントの大幅な上昇となり、「増加」超に転じた。小売、卸売ともに「増加」超となった。

在庫水準 D I（「過大」－「不足」）をみると、全産業は 13.6 と前期（17.1）に比べて 3.5 ポイント低下したものの、引き続き「過大」超となった。

製造業は、17.1 で前期（19.1）から 2.0 ポイント低下したものの、引き続き「過大」超となった。このうち機械関連では、電気、生産用、汎用・業務用、輸送の全機械が「過大」超となったが、全体としての過剰感は弱まった。機械関連以外では、食品が「不足」超、製材で「過大」先と「不足」先が同数となった以外は、すべての業種で「過大」超となった。

非製造業は、3.8 と前期（11.9）と比べて 8.1 ポイント低下したものの、引き続き「過大」超となった。小売が「不足」超となった一方、卸売は「過大」超となった。

2024 年度上期見通し

全産業の見通し D I（「増加」－「減少」）は、5.1 と「増加」超となっている。

製造業は、10.3 と「増加」超となっている。このうち機械関連では、電気機械、汎用・業務用機械が「増加」超となっている一方、生産用機械は「減少」超となっている。機械関連以外では、ニット、和紙・紙製品、宝飾、食品、織物が「増加」超となっている一方、プラスチックは「減少」超となっている。なお、製材、家具では、すべての先が「横ばい」と回答している。

非製造業は、△ 9.6 と「減少」超となっている。卸売が「増加」超となっている一方、小売は「減少」超となっている。

図 4 製品（商品）在庫の実績・見通し（全産業）



図 5 製品（商品）在庫水準（全産業）

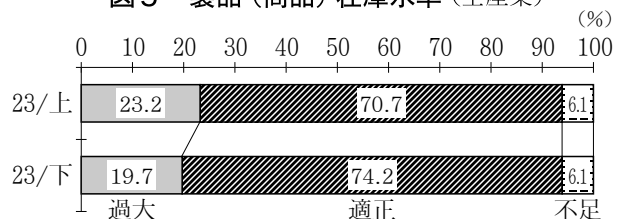


表 4 在 庫 D I

	在 庫 増 減 D I				在 庫 水 準 D I		
	2022 年度 下期実績	2023 年度 上期実績	2023 年度 下期実績	2024 年度 上期見通し	2022 年度 下期実績	2023 年度 上期実績	2023 年度 下期実績
全 産 業	11.0	2.4	2.0	5.1	18.3	17.1	13.6
製 造 業	6.8	3.9	△ 3.4	10.3	20.5	19.1	17.1
非 製 造 業	22.8	△ 1.7	17.3	△ 9.6	12.3	11.9	3.8

5 仕入・販売価格

(1) 仕入価格

2023 年度下期実績

全産業の実績 D I（「上昇」－「下落」）は、65.6 と前期（76.4）を 10.8 ポイント下回ったものの、引き続き「上昇」超となった。D I は前期を下回っているが、資源価格の高止まりや円安基調が続くなか、依然として「上昇」と回答した先が多くなっている。

製造業は、63.0 と前期（71.2）を 8.2 ポイント下回ったものの、「上昇」超となった。このうち機械関連では、汎用・業務用、電気、生産用、輸送の全機械が「上昇」超となった。機械関連以外では、家具で「上昇」先と「下落」先が同数となった以外は、すべての業種で「上昇」超となった。特に、ニットは、すべての先が「上昇」と回答した。

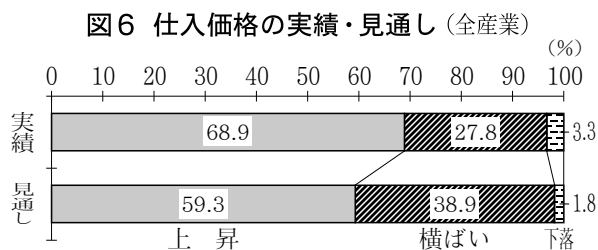
非製造業は、68.5 と前期（82.4）を 13.9 ポイント下回ったものの、すべての業種で「上昇」超となった。特に、ホテル・旅館は 9 割の先が「上昇」と回答した。

2024 年度上期見通し

全産業の見通し D I（「上昇」－「下落」）は、57.5 で、引き続き「上昇」超となっている。

製造業は 54.1 で、すべての業種で「上昇」超となっている。特に、家具で全先が、宝飾で 9 割以上の先が「上昇」と回答している。

非製造業は 61.4 で、すべての業種で「上昇」超となっている。



(2) 販売価格

2023 年度下期実績

全産業の実績 D I（「上昇」－「下落」）は、42.4 と前期（48.4）を 6.0 ポイント下回ったものの、引き続き「上昇」超となった。販売価格 D I は依然として高水準であるものの、仕入価格 D I（65.6）を下回っており、価格転嫁も進んでいるが、仕入価格の上昇に販売価格への転嫁が追い付いていない状況が続いている。

製造業は、34.9 と前期（43.8）を 8.9 ポイント下回ったものの、「上昇」超となった。このうち機械関連では、汎用・業務用、輸送、生産用、電気の全機械が「上昇」超となった。機械関連以外では、家具が「下落」超となった以外は、すべての業種で「上昇」超となった。

非製造業は、49.7 と前期（53.0）を 3.3 ポイント下回ったものの、「上昇」超となった。すべての業種が「上昇」超となっており、特に、ホテル・旅館で 7 割以上の先が、卸売、レジャーで 6 割以上の先が「上昇」と回答した。

2024 年度上期見通し

全産業の見通し D I（「上昇」－「下落」）は、42.4 で、引き続き「上昇」超となっている。

製造業は 37.7 で、家具で全先が「横ばい」と回答している以外は、すべての業種で「上昇」超となっている。

非製造業は 47.0 で、すべての業種で「上昇」超となっている。

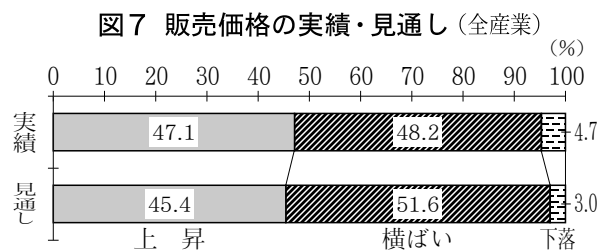


表5 仕入・販売価格 D I

	仕 入 価 格 D I				販 売 価 格 D I			
	2022 年度 下期実績	2023 年度 上期実績	2023 年度 下期実績	2024 年度 上期見通し	2022 年度 下期実績	2023 年度 上期実績	2023 年度 下期実績	2024 年度 上期見通し
全 産 業	77.1	76.4	65.6	57.5	46.8	48.4	42.4	42.4
製 造 業	70.8	71.2	63.0	54.1	45.3	43.8	34.9	37.7
非 製 造 業	84.7	82.4	68.5	61.4	48.3	53.0	49.7	47.0

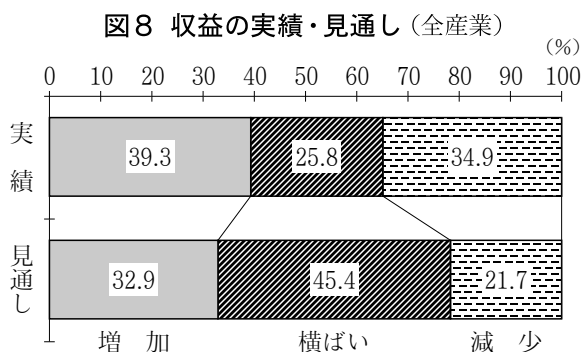
6 収 益

2023 年度下期実績

全産業の実績D I（「増加」－「減少」）は、4.4と前期（1.3）と比べて3.1ポイント上昇し、4期連続の「増加」超となった。

製造業は、△4.8と前期（△12.4）と比べて7.6ポイント上昇したものの、引き続き「減少」超となった。このうち機械関連では、生産用機械が「増加」超となった一方、輸送、汎用・業務用、電気の各機械は「減少」超となった。特に、輸送機械は6割以上の先が「減少」と回答し、前期に比べて35.2ポイントの大幅な低下となった。機械関連以外では、ニット、宝飾、食品が「増加」超となった一方、製材、プラスチックは「減少」超となった。なお、織物、家具、和紙・紙製品は、「増加」先と「減少」先が同数となった。

非製造業は、13.4と前期（15.1）と比べて1.7ポイント低下したものの、引き続き「増加」超となった。レジャー、運輸が「減少」超となった一方、小売、ホテル・旅館、卸売、サービス、建設は「増加」超となった。特に、小売、卸売、ホテル・旅館では半数以上の先が「増加」と回答した。



2024 年度上期見通し

全産業の見通しD I（「増加」－「減少」）は、11.2と「増加」超となっている。

製造業は、7.5と「増加」超となっている。このうち機械関連では、輸送機械が「減少」超となっている一方、汎用・業務用、電気、生産用の各機械は「増加」超となっている。機械関連以外では、家具、製材、織物、プラスチックが「減少」超となっている一方、和紙・紙製品は「増加」超となっている。なお、食品、ニット、宝飾は「増加」先と「減少」先が同数となっている。

非製造業は、14.8と「増加」超となっている。卸売、小売が「減少」超となっている一方、ホテル・旅館、レジャー、運輸、サービスは「増加」超となっている。特に、ホテル・旅館では、7割以上の先が増益を見込んでいる。

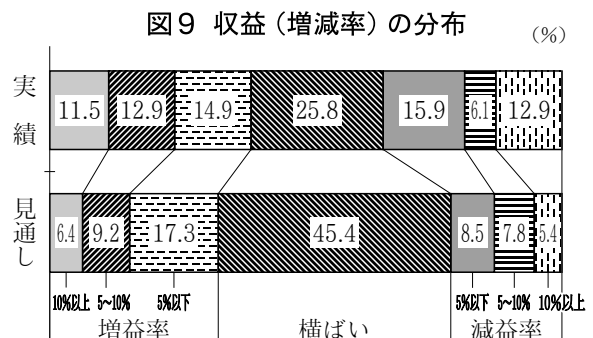


表6 収 益 D I

	2022 年度下期実績	2023 年度上期実績	2023 年度下期実績	2024 年度上期見通し
全 産 業	1.6	1.3	4.4	11.2
製 造 業	△ 13.0	△ 12.4	△ 4.8	7.5
非 製 造 業	17.2	15.1	13.4	14.8

7 資金繰り

2023 年度下期実績

全産業の実績D I（「好転」－「悪化」）は、 Δ 2.0 と前期（1.3）と比べて 3.3 ポイント低下し、「悪化」超に転じた。

製造業は、 Δ 10.3 と前期（ Δ 7.8）と比べて 2.5 ポイント低下し、「悪化」超となった。このうち機械関連では、輸送、電気、汎用・業務用、生産用の全機械が「悪化」超となった。特に、輸送機械は前期に比べ 19.8 ポイントの低下と、大幅な悪化となった。機械関連以外では、製材、宝飾が「好転」超となった一方、プラスチック、織物、和紙・紙製品、食品は「悪化」超となった。

非製造業は、6.0 と前期（10.5）と比べて 4.5 ポイント低下したものの、4 期連続の「好転」超となった。卸売が「悪化」超、レジャーで「好転」先と「悪化」先が同数となった以外は、すべての業種で「好転」超となった。

2024 年度上期見通し

全産業の見通しD I（「好転」－「悪化」）は、9.8 と「好転」超となっている。

製造業は、3.4 と「好転」超となっている。このうち機械関連では、生産用機械が「悪化」超となっている一方、汎用・業務用、電気、輸送の各機械は「好転」超となっている。機械関連以外では、ニット、織物、和紙・紙製品、宝飾が「悪化」超となっている一方、家具、プラスチック、食品は「好転」超となっている。

非製造業は、16.1 と「好転」超となっている。卸売が「悪化」超となっている以外は、すべての業種で「好転」超となっている。特に、ホテル・旅館では 6 割以上の先が「好転」と回答している。

図 10 資金繰りの実績・見通し（全産業）

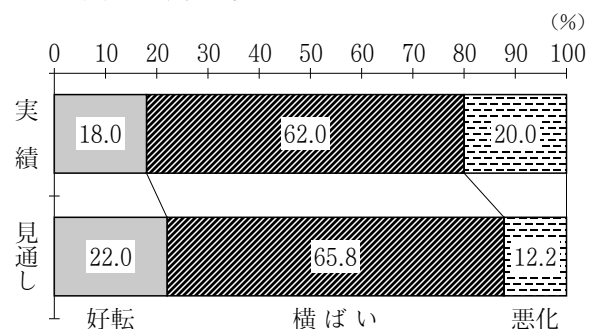


表 7 資金繰り D I

	2022 年度下期実績	2023 年度上期実績	2023 年度下期実績	2024 年度上期見通し
全 産 業	Δ 3.5	1.3	Δ 2.0	9.8
製 造 業	Δ 13.0	Δ 7.8	Δ 10.3	3.4
非 製 造 業	6.6	10.5	6.0	16.1

8 設備投資（5百万円以上）

2023 年度下期実績

2023 年度下期の実施率は、47.5％と前期（40.0％）から 7.5 ポイント上昇した。また、投資額増減の実績 D I（「増加」－「減少」）も、2.4 と前期（△3.3）と比べて 5.7 ポイント上昇し、「増加」超に転じた。このように、設備投資は実施率が上昇し、投資額も増加するなど、積極姿勢が窺われる結果となった。

製造業は、実施率が 41.1％と前期（37.3％）を 3.8 ポイント上回った。このうち機械関連では、汎用・業務用機械、電気機械が上昇した一方、輸送機械、生産用機械は低下した。機械関連以外では、ニット、食品、製材、和紙・紙製品が上昇した一方、プラスチック、織物、宝飾、家具は低下した。

一方、投資額の増減は、△4.1 と「減少」超となった。ニット、食品、織物、和紙・紙製品が「増加」超となった一方、家具、輸送機械、製材などは「減少」超となった。

非製造業は、実施率が 53.7％と前期（42.8％）を 10.9 ポイント上回り、1977 年の調査開始以来、初めて実施率が 5 割を上回った。ホテル・旅館、レジャー、サービス、卸売、建設が上昇した一方、運輸、小売は低下した。

また、投資額の増減は、8.7 と「増加」超となった。運輸、卸売、ホテル・旅館、レジャー、サービスが「増加」超となった一方、小売、建設は「減少」超となった。

投資目的（複数回答）については、「補修・更新」、「能力拡大」、「合理化・省力化」の順となり、前期実績と比較して、「品質向上」、「補修・更新」、「能力拡大」の上昇が目立った。業種別にみると、製造業では「能力拡大」、「品質向上」の上昇、「合理化・省力化」の低下、非製造業では「品質向上」、「補修・更新」、「環境対策」、「福利厚生」の上昇が目立った。

図 11 設備投資の実績・見通し（全産業）

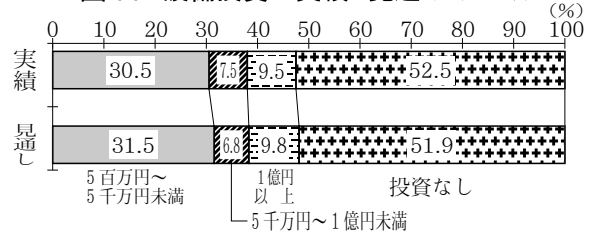


図 12 設備投資額増減の実績・見通し（全産業）

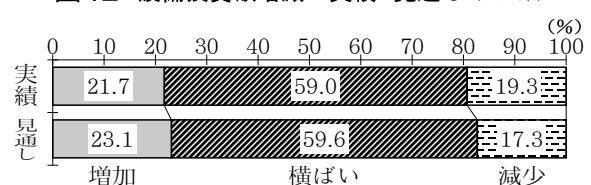


表 8 設備投資額増減の実績・見通し D I

	2022年度 下期実績	2023年度 上期実績	2023年度 下期実績	2024年度 上期見通し
全産業	9.6	△3.3	2.4	5.8
製造業	0.0	△8.5	△4.1	2.1
非製造業	19.9	2.0	8.7	9.4

図 13 設備投資内容の実績・見通し（全産業）

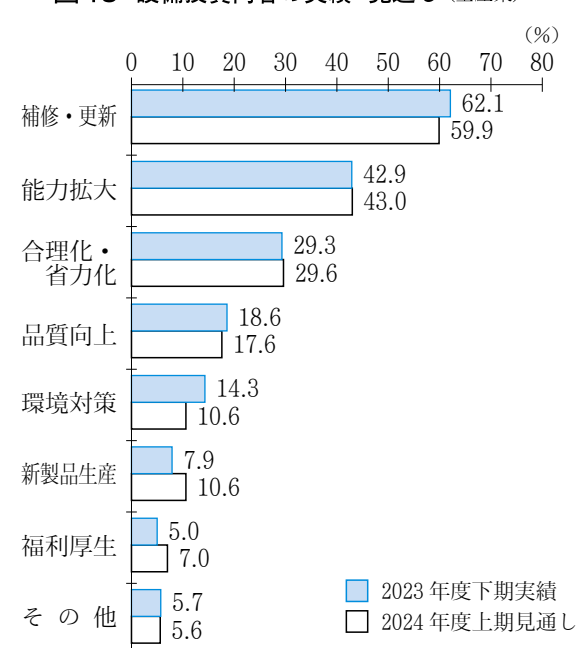


図14 設備投資実施企業割合の推移（全産業）

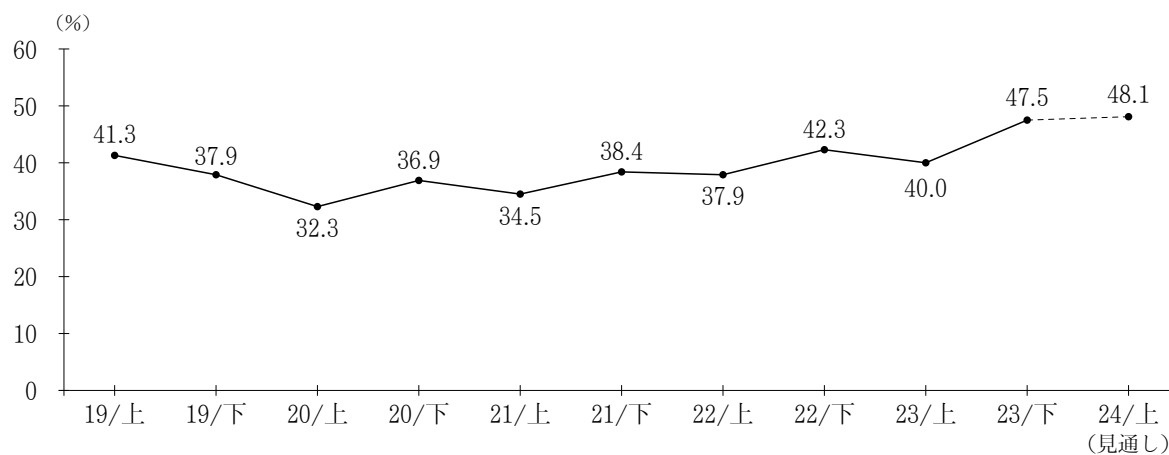


図15 設備投資実施企業割合の推移（製造業）

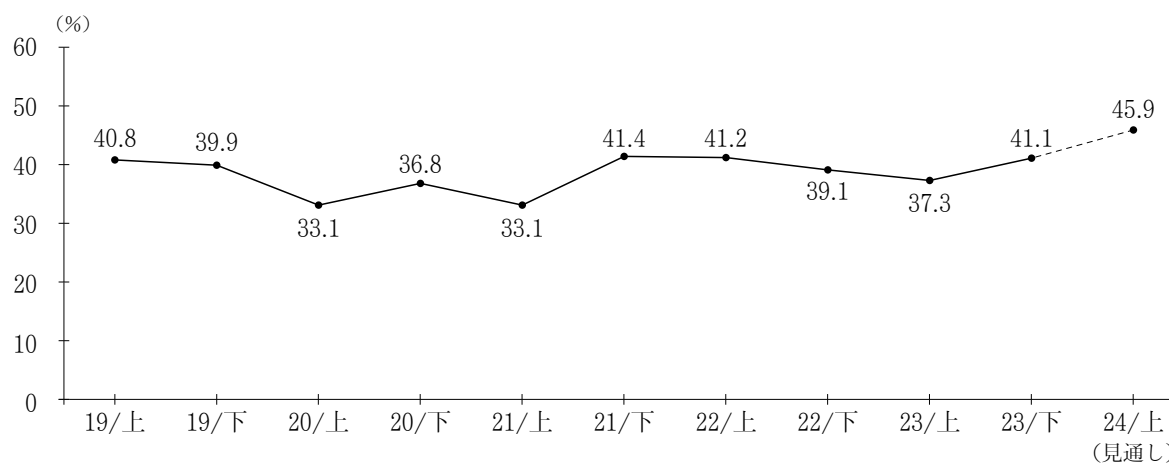
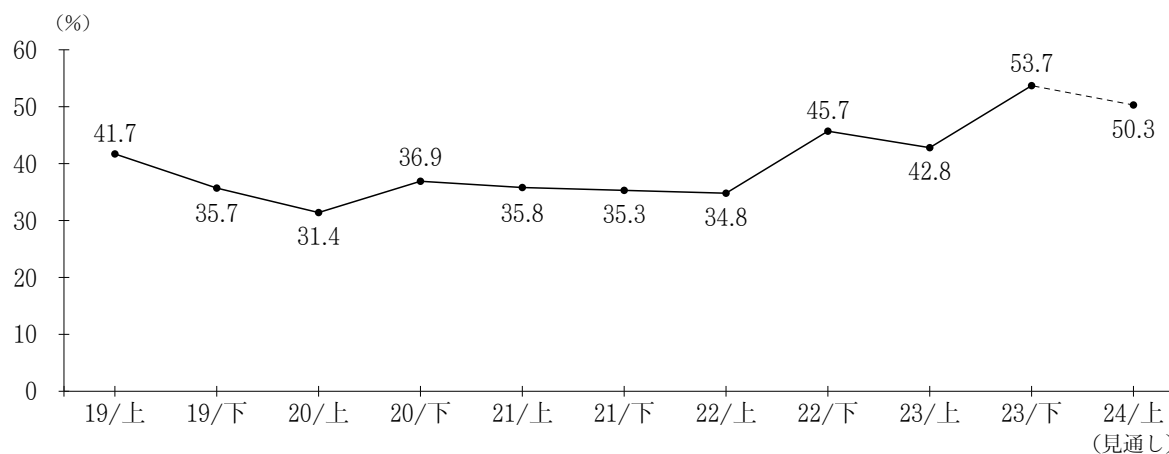


図16 設備投資実施企業割合の推移（非製造業）



2024 年度上期計画

2024 年度上期の計画は、実施予定率が48.1%と前期実績（47.5%）と同水準で推移している。また、投資額増減の見通しD I（「増加」－「減少」）は5.8と「増加」超となっている。

製造業は、実施予定率が45.9%と前期実績（41.1%）と比べて4.8ポイント上昇している。このうち機械関連では、生産用機械、電気機械が、機械関連以外では、プラスチック、織物、宝飾が上昇している。

投資額の見通しは、2.1と「増加」超となっている。プラスチック、ニット、食品、電気機械、生産用機械が「増加」超となっている一方、家具、製材、輸送機械、宝飾、汎用・業務用機械は「減少」超となっている。

非製造業は、実施予定率が50.3%と前期実績（53.7%）と比べて3.4ポイント低下しているものの、依然高水準を維持している。小売、建設が上昇している一方、運輸、ホテル・旅館、サービスは低下している。

また、投資額の見通しは、9.4と「増加」超となっており、サービスが「減少」超となっている。

いる以外は、すべての業種で「増加」超となっている。

投資目的（複数回答）については、「補修・更新」、「能力拡大」、「合理化・省力化」の順となり、前期実績と比較して「環境対策」の低下が目立っている。業種別にみると、製造業では「新製品生産」、「合理化・省力化」の上昇、「能力拡大」の低下が、非製造業では、「福利厚生」、「環境対策」、「合理化・省力化」、「補修・更新」の低下が目立っている。

図 17 設備資金調達方法の実績・見通し（全産業）

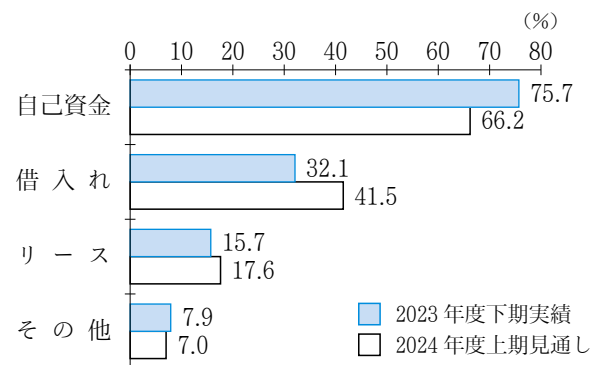
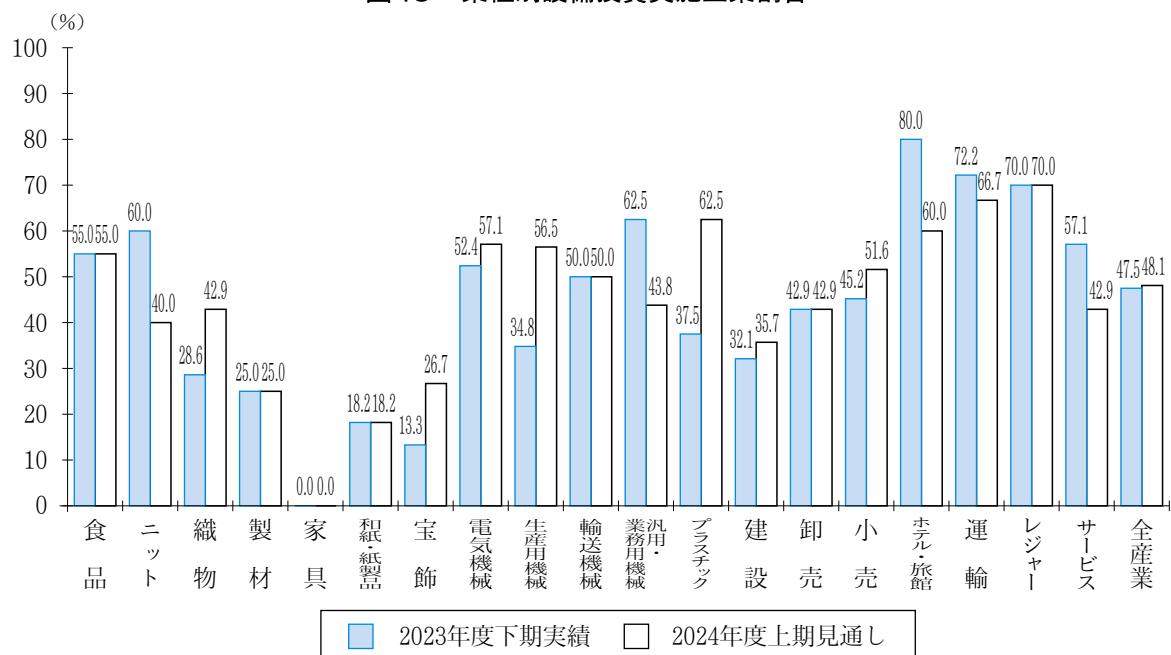


図 18 業種別設備投資実施企業割合



9 経営上の問題点

当面する経営上の問題点（3項目選択）は、「仕入価格高騰」が47.1%と5期連続のトップとなった。エネルギー価格・原材料価格は高止まりしており、企業経営への影響が続いている。以下、「従業員の高齢化」（32.2%）、「人材・技術不足」（31.2%）、「労働力不足」（29.8%）、「人件費増大」（24.7%）と続いた。

前期と比較すると、最低賃金の引き上げもあり、「人件費増大」が5.7ポイント上昇したほか、「人材・技術不足」（+5.0ポイント）も上昇するなど、雇用や人材面に関する項目が企業の重要課題となっている。一方、コロナ禍から脱却し、企業業績も回復しつつあることから、「収益悪化」（△4.8ポイント）、「売上不振」（△2.3ポイント）は低下した。

業種別にみると、製造業では、「仕入価格高騰」（52.7%）、「売上不振」（28.8%）、「従業員の高齢化」（26.7%）、「人材・技術不足」（26.0%）、「人件費増大」（20.5%）の順となった。前期と比較すると、「人件費増大」（+5.5ポイント）、「設備不足」（+4.2ポイント）、「仕入価格高騰」（+3.7ポイント）、「販売（受注）価格低下」（+3.6ポイント）、「人材・技術不足」（+3.1ポイント）などが上昇した。一方で、「労働力不足」（△9.2ポイント）、「収益悪化」（△6.4ポイント）、「原材料・商品入手難」（△5.2ポイント）、「競争激化」（△3.7ポイント）、「売上不振」（△3.2ポイント）などは低下した。

非製造業では、「労働力不足」（45.6%）、「仕入価格高騰」（41.6%）、「従業員の高齢化」（37.6%）、「人材・技術不足」（36.2%）、「人件費増大」（28.9%）の順となった。前期と比較すると「人件費増大」（+5.9ポイント）、「人材・技術不足」（+5.6ポイント）などが上昇した一方、「収益悪化」（△3.1ポイント）などは低下した。

表9 経営上の問題点（全産業）

	比 率		順 位	
	前回	今回	前回	今回
	(%)	(%)		
仕 入 価 格 高 騰	45.9	47.1	1	1
従 業 員 の 高 齢 化	32.1	32.2	3	2
人 材 ・ 技 術 不 足	26.2	31.2	4	3
労 働 力 不 足	32.8	29.8	2	4
人 件 費 増 大	19.0	24.7	6	5
売 上 不 振	24.3	22.0	5	6
後 継 者 育 成	15.4	15.9	8	7
収 益 悪 化	18.4	13.6	7	8
競 争 激 化	13.8	11.5	9	9
原材料・商品入手難	11.8	9.5	10	10
為 替 レ ー ト	6.6	7.5	11	11
設 備 不 足	4.3	5.4	12	12
販売(受注)価格低下	2.6	4.1	15	13
資 金 繰 り 難	4.3	3.7	12	14
在 庫 過 剰	4.3	3.1	12	15
在 庫 不 足	2.3	1.0	16	16
設 備 過 剰	0.0	0.3	17	17
労 働 力 過 剰	0.0	0.3	17	17
代 金 回 収 難	0.0	0.0	17	19
そ の 他	3.3	4.7	—	—

表 10 経営上の問題点 業種別上位 5 項目

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
全 産 業	仕入価格高騰	従業員の高齢化	人材・技術不足	労働力不足	人件費増大
製 造 業	仕入価格高騰	売 上 不 振	従業員の高齢化	人材・技術不足	人件費増大
食 品	仕入価格高騰	収 益 悪 化	従業員の高齢化、人材・技術不足		人件費増大 ほか2項目
ニ ッ ト	仕入価格高騰	従業員の高齢化、労働力不足、人件費増大			人材・技術不足 ほか3項目
織 物	仕入価格高騰	売 上 不 振	従 業 員 の 高 齢 化 、 原 材 料 ・ 商 品 入 手 難		人材・技術不足 ほか7項目
製 材	売 上 不 振	後継者育成	仕入価格高騰、人材・技術不足、収益悪化ほか4項目		
家 具	従業員の高齢化	仕入価格高騰、後継者育成、収益悪化、販売（受注）価格低下			
和紙・紙製品	仕入価格高騰	売 上 不 振	従 業 員 の 高 齢 化 、 人 材 ・ 技 術 不 足		為替レート
宝 飾	仕入価格高騰	為替レート	従業員の高齢化	原 材 料 ・ 商 品 入 手 難	売上不振、 後継者育成
電 気 機 械	売 上 不 振	仕入価格高騰	人件費増大	原 材 料 ・ 商 品 入 手 難	従業員の高齢化 ほか2項目
生産用機械	仕入価格高騰、人材・技術不足		従業員の高齢化	売 上 不 振	後継者育成
輸 送 機 械	仕入価格高騰、人件費増大、売上不振			従業員の高齢化、収益悪化	
汎 用 ・ 業務用機械	仕入価格高騰	人材・技術不足	売 上 不 振 、 後 継 者 育 成		従業員の高齢化 ほか2項目
プラスチック	仕入価格高騰、人材・技術不足、後継者育成			従 業 員 の 高 齢 化 、 人 件 費 増 大 、 売 上 不 振	
非 製 造 業	労働力不足	仕入価格高騰	従業員の高齢化	人材・技術不足	人件費増大
建 設	従業員の高齢化	労働力不足	仕入価格高騰	人材・技術不足	後継者育成
卸 売	仕入価格高騰	労働力不足	人 材 ・ 技 術 不 足 、 売 上 不 振 、 競 争 激 化		
小 売	人材・技術不足、労働力不足		従業員の高齢化	仕入価格高騰、人件費増大、競争激化	
ホテル・旅館	仕入価格高騰	人材・技術不足	労働力不足、人件費増大		従業員の高齢化
運 輸	仕入価格高騰	従業員の高齢化、労働力不足		人材・技術不足、人件費増大	
レ ジャ ー	従業員の高齢化、労働力不足		人件費増大	仕 入 価 格 高 騰 、 売 上 不 振	
サ ー ビ ス	人材・技術不足、労働力不足、人件費増大			仕入価格高騰	従業員の高齢化

10 雇 用

2023年度下期の雇用D I（「過剰」－「不足」）は、△ 38.3 と前期（△ 37.0）と比べて1.3ポイント低下し、7期連続の「不足」超となった。

製造業は、△ 16.4 と前期（△ 19.6）と比べて3.2ポイント上昇したものの、引き続き「不足」超となった。このうち機械関連では、電気機械で「過剰」先と「不足」先が拮抗した一方、生産用、汎用・業務用、輸送の各機械は「不足」超となった。機械関連以外では、家具が「過剰」超となった一方、ニット、食品、製材、和紙・紙製品、織物は「不足」超となった。なお、宝飾、プラスチックは「過剰」先と「不足」先が拮抗した。

非製造業は、△ 59.7 と前期（△ 54.6）と比べて5.1ポイント低下し、引き続き「不足」超となった。すべての業種で「不足」超となった

が、特に、レジャーは「不足」と回答した先が前期に引き続き9割に達しており、人員の不足感が強い様子が窺われる。

今後の対策では、「正社員の採用」（47.5%）、「現状維持」（30.8%）、「アルバイト・パートの補充」（13.6%）の順となっており、「正社員の採用」は5期連続で最多となった。少子高齢化の進展により労働力人口が減少するなか、売り手市場が続く、人材の流動性が高まっていることから、正規雇用で人材の確保・定着を図ろうとする動きが続いている。

業種別にみると、製造業では、「現状維持」、「正社員の採用」、「アルバイト・パートの補充」の順、非製造業では「正社員の採用」、「現状維持」、「アルバイト・パートの補充」の順となっている。

図 19 雇用充足度の推移（全産業）

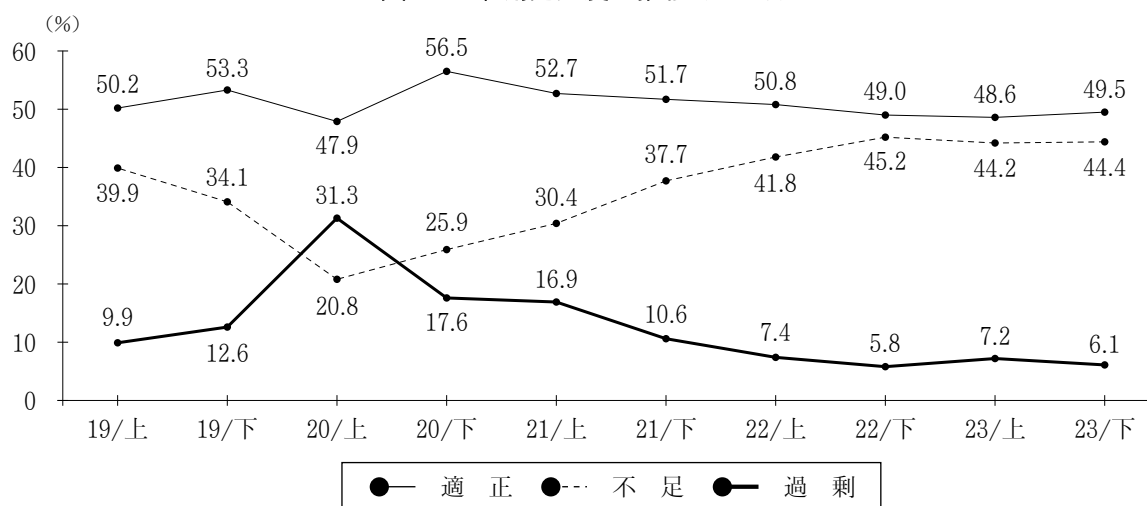
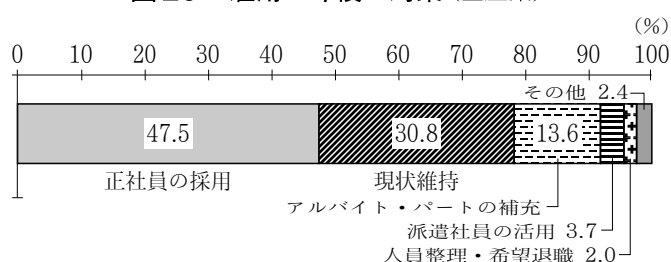


表 11 雇 用 D I

	2022年度 下期実績	2023年度 上期実績	2023年度 下期実績
全 産 業	△ 39.4	△ 37.0	△ 38.3
製 造 業	△ 23.6	△ 19.6	△ 16.4
非製造業	△ 56.3	△ 54.6	△ 59.7

図 20 雇用の今後の対策（全産業）



経営支援メニュー

お客様の経営パートナーとして、様々な課題解決をサポートします。

ご相談をお受けします

経営課題を整理し、
対応策を検討します

お客さまに適した
支援を行います

IT化

起業

融資

事業承継

人事労務



お問い合わせは、山梨中央銀行の各本支店へお気軽にどうぞ

ふれあい、さわやか

山梨中央銀行